

令和6事業年度

財 務 諸 表

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表・	2
行政コスト計算書・	3
損益計算書・	4
純資産変動計算書・	6
キャッシュ・フロー計算書・	8
利益の処分に関する書類（案）	9
重要な会計方針等	10

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産減価に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	17
2 棚卸資産の明細	18
3 引当金の明細	19
4 退職給付引当金の明細	19
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	19
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
7 役員及び職員の給与の明細	23
8 セグメント情報	24

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,760,521,474	未払金	2,467,651,548
棚卸資産	2,226,303	未払費用	3,309,604
未収金	1,242,026,102	契約負債	108,891,951
前払金	37,530,835	短期リース債務	9,622,531
前払費用	45,881,219	預り金	20,548,238
賞与引当金見返※	284,088,941	引当金	
流 動 資 産 合 計	3,372,274,874	賞与引当金	284,088,941
		流 動 負 債 合 計	2,894,112,813
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債※	
建物	34,833,610,972	資産見返運営費交付金	2,098,221,546
減価償却累計額	▲ 16,444,054,997	資産見返物品受贈額等	36,525,368
	18,389,555,975		2,134,746,914
構築物	1,884,977,313	引当金	
減価償却累計額	▲ 1,058,456,564	退職給付引当金	2,828,435,704
	826,520,749	長期契約負債	271,150,144
機械及び装置	579,138,090	長期リース債務	9,191,036
減価償却累計額	▲ 579,138,036	固定負債合計	5,243,523,798
	54	負債合計	8,137,636,611
車両運搬具	35,048,850	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 16,488,415	I 資本金	
	18,560,435	政府出資金	19,010,651,741
工具器具備品	6,320,140,065	資 本 金 合 計	19,010,651,741
減価償却累計額	▲ 5,311,971,184		
	1,008,168,881	II 資本剰余金	
土地	10,275,968,729	資本剰余金	30,767,810,647
有形固定資産合計	30,518,774,823	その他行政コスト累計額※	▲ 21,028,388,282
2 無形固定資産		減 価 償 却 相 当 累 計 額	▲ 16,617,898,153
ソフトウェア	472,732,863	減 損 損 失 相 当 累 計 額	▲ 4,032,000
電話加入権	4,032,000	除売却差額相当累計額	▲ 4,406,458,129
無形固定資産合計	476,764,863	資本剰余金合計	9,739,422,365
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
権利金	61,276,335	前事業年度繰越積立金※	79,766,903
退職給付引当金見返※	2,828,435,704	当期末処分利益	290,130,479
その他	81,500	(うち当期総利益)	(290,130,479)
投資その他の資産合計	2,889,793,539	利 益 剰 余 金 合 計	369,897,382
固 定 資 産 合 計	33,885,333,225	純 資 産 合 計	29,119,971,488
資 産 合 計	37,257,608,099	負 債 純 資 産 合 計	37,257,608,099

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	7,644,546,385	
一般管理費	1,263,650,579	
財務費用	7,199,661	
臨時損失	12,722,601	
損益計算書上の費用合計		8,928,119,226
II その他行政コスト※		
減価償却相当額	1,430,497,796	
除売却差額相当額	384,696	
その他行政コスト合計		1,430,882,492
III 行政コスト		10,359,001,718

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
経 常 費 用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,552,897,729	
賞与引当金繰入	230,574,458	
法定福利費	494,226,537	
福利厚生費	8,232,438	
退職給付費用	182,541,177	
雑給	961,429,874	
減価償却費	706,689,056	
外部委託費	484,492,292	
消耗品費	274,312,083	
賃借料	60,992,784	
修繕及び保守管理費	1,102,417,784	
水道光熱費	246,810,232	
旅費交通費	109,471,378	
図書、通信及び印刷費	69,979,177	
その他	159,479,386	7,644,546,385
一般管理費		
役員報酬	62,035,519	
役員賞与引当金繰入	7,404,248	
給与・賞与及び手当	541,823,451	
賞与引当金繰入	46,110,235	
法定福利費	101,771,712	
福利厚生費	2,515,770	
退職給付費用	88,778,010	
雑給	129,144,379	
減価償却費	35,977,973	
外部委託費	45,541,946	
消耗品費	17,002,938	
賃借料	8,066,419	
修繕及び保守管理費	68,764,249	
水道光熱費	11,052,231	
旅費交通費	13,999,053	
図書、通信及び印刷費	17,920,581	
その他	65,741,865	1,263,650,579
財務費用		
支払利息	7,199,661	7,199,661
経 常 費 用 合 計		8,915,396,625

[単位：円]

科 目	金 額	
経 常 収 益		
運営費交付金収益※		
運営費交付金収益	6,853,709,685	
資産見返運営費交付金戻入	594,485,124	7,448,194,809
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入※	1,352,772	1,352,772
受託収入		
政府受託収入	192,170,833	
その他受託収入	330,887,800	523,058,633
手数料等収入		
産業標準化関係手数料	42,968,040	
計量法関係手数料	50,170,690	
依頼検査手数料	55,007,700	
微生物等売却収入	152,656,604	
共同試験業務収入	189,632,385	
その他収入	17,179,994	507,615,413
賞与引当金見返に係る収益※		284,088,941
退職給付引当金見返に係る収益※		271,319,187
雑益		1,066,943
経 常 収 益 合 計		9,036,696,698
経 常 利 益		121,300,073
臨 時 損 失		
固定資産除却損	12,722,601	12,722,601
臨 時 利 益		
固定資産売却益		
資産見返運営費交付金戻入※	12,722,593	
資産見返物品受贈額等戻入※	6	12,722,599
当 期 純 利 益		121,300,071
前事業年度繰越積立金取崩額※		168,830,408
当 期 総 利 益		290,130,479

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位：円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計
			施設費	無償譲与	前事業年度繰越積立金	減資差益	減価償却相当累計額 (▲)	減損損失相当累計額 (▲)	除売却差額相当累計額 (▲)	
当期首残高	19,010,651,741	19,010,651,741	28,806,688,474	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 15,768,638,082	▲ 4,032,000	▲ 3,824,835,708	10,175,787,563
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	994,517,294	-	-	-	-	-	-	994,517,294
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	581,237,725	-	▲ 581,622,421	▲ 384,696
減価償却	-	-	-	-	-	-	▲ 1,430,497,796	-	-	▲ 1,430,497,796
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前事業年度からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前事業年度繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	994,517,294	-	-	-	▲ 849,260,071	-	▲ 581,622,421	▲ 436,365,198
当期末残高	19,010,651,741	19,010,651,741	29,801,205,768	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 16,617,898,153	▲ 4,032,000	▲ 4,406,458,129	9,739,422,365

[単位：円]

	Ⅲ 利益剰余金					合計
	前事業年度繰越積立金	通則法第44条第1項積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	129,510,611	-	390,034,417	-	519,545,028	29,705,984,332
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	-	-	-	-	-	994,517,294
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	▲ 384,696
減価償却	-	-	-	-	-	▲ 1,430,497,796
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前事業年度からの繰越	248,597,311	▲ 248,597,311	-	-	-	-
利益処分による積立	▲ 129,510,611	519,545,028	▲ 390,034,417	-	-	-
国庫納付金の納付	-	▲ 270,947,717	-	-	▲ 270,947,717	▲ 270,947,717
(2) その他						
当期純利益	-	-	121,300,071	121,300,071	121,300,071	121,300,071
前事業年度繰越積立金取崩額	▲ 168,830,408	-	168,830,408	168,830,408	-	-
当期変動額合計	▲ 49,743,708	-	▲ 99,903,938	290,130,479	▲ 149,647,646	▲ 586,012,844
当期末残高	79,766,903	-	290,130,479	290,130,479	369,897,382	29,119,971,488

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 5,199,246,640
その他の業務支出	▲ 2,591,548,588
運営費交付金収入	7,720,571,000
受託収入	514,125,604
手数料等収入	483,514,285
その他の支出	▲ 76,960
その他の収入	75,507,027
小 計	1,002,845,728
利息の支払額	▲ 8,234,536
国庫納付金の支払額	▲ 270,947,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	723,663,475
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 4,773,316,715
無形固定資産の取得による支出	▲ 152,276,626
施設費による収入	885,805,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,039,787,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 115,665,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 115,665,740
IV 資金増加額	▲ 3,431,789,893
V 資金期首残高	5,192,311,367
VI 資金期末残高	1,760,521,474

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>290,130,479</u>
	当期総利益	<u>290,130,479</u>	
II	積立金振替額		<u>79,766,903</u>
	前事業年度繰越積立金	<u>79,766,903</u>	
III	利益処分数額		
	積立金		<u>369,897,382</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて委託業務を遂行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

(2) 産業標準化関係等に係る収益

産業標準化関係等に係る収益は、主に産業標準化法及び計量法関係事業並びに依頼検査事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて産業標準化法及び計量法に基づく試験事業者登録制度並びに製品評価技術基盤機構認定制度にかかる登録・認定業務を遂行する履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物の提出時にあたる事業者を認定（登録）した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、認定（登録）時点で収益を認識しております。

(3) 微生物等の売却に係る収益

微生物等の売却に係る収益は、主に生物遺伝資源の分譲収益及び特許法に基づく特許出願を目的とした微生物の保管収益であります。

生物遺伝資源の分譲収益においては、顧客との販売契約に基づいて微生物を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、製品を発送する一時点において、顧客が当該微生物に対する支配を獲得して充足されると判断し、発送時点で収益を認識しております。

特許法に基づく特許出願を目的とした微生物の保管収益においては、顧客との契約に基づいて寄託微生物の保管を行うとともに、寄託者からの依頼に基づき生存確認試験や証明書発行を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(4) 共同試験に係る収益

共同試験に係る収益は、主に国際評価技術本部蓄電池評価センターの評価施設及び試験設備等の使用に係る収益であり、顧客との契約に基づいて共同試験を遂行する履行義務を負っております。当該履行義務は、共同試験業務が完了した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、製品安全分野、化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野、適合性認定分野及び国際評価技術分野であり、各分野の主なサービス等の種類は国及び独立行政法人等からの委託に係るサービス成果、産業標準化法等に係る事業者認定、生物遺伝資源の売却、蓄電池等に関する共同試験等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は下記のとおりです。

[単位：円]

	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	合 計
受託研究に係る収益	-	55,485,993	455,065,640	-	-	510,551,633
産業標準化関係等に係る収益	-	-	-	147,307,130	-	147,307,130
微生物等の売却に係る収益	-	-	144,068,052	-	-	144,068,052
共同試験に係る収益	-	-	-	-	189,632,385	189,632,385
顧客との契約から生じる収益	-	55,485,993	599,133,692	147,307,130	189,632,385	991,559,200

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、380,042,095 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から30年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

▲ 10,232,580,120 円

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,359,001,718 円
自己収入等	▲ 1,031,740,989 円
機会費用	532,233,170 円
独立行政法人の業務運営に関して	9,859,493,899 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用料の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は5,543,388円であり、当該影響額を除いた当期総利益は284,587,091円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,760,521,474 円
期末の資金残高	1,760,521,474 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 8,462,356 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

[単位：円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(18,813,567)	(18,043,494)	(770,073)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。なお、非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,793,986,451 円
退職給付費用	271,319,187 円
退職給付の支払額	▲ 236,869,934 円
期末における退職給付引当金	2,828,435,704 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	271,319,187 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24,438,750 円であります。

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
共通基盤情報システム設計構築・運用管理業務	3,090,478,919	3,081,439,581
エアハンドリングユニット更新工事設計・施工 (1号棟1階、2階)	312,400,000	312,400,000
2025年日本国際博覧会「日本政府館」展示制作・施工・撤去	222,191,200	133,327,700
バイオテクノロジーセンター（木更津市）建物管理業務	297,000,000	297,000,000
大阪事業所建物管理業務	352,404,360	352,404,360

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2, 183, 634, 972	53, 599, 824	58, 706, 580	2, 178, 528, 216	1, 454, 356, 391	93, 836, 731	-	-	724, 171, 825	
	構 築 物	91, 855, 443	1, 287, 609	-	93, 143, 052	71, 222, 579	3, 461, 002	-	-	21, 920, 473	
	機 械 及 び 装 置	957, 600	-	-	957, 600	957, 598	-	-	-	2	
	車 両 運 搬 具	33, 528, 650	1, 520, 200	-	35, 048, 850	16, 488, 415	4, 084, 400	-	-	18, 560, 435	
	工 具 器 具 備 品	6, 281, 804, 418	277, 233, 841	301, 683, 344	6, 257, 354, 915	5, 249, 186, 060	468, 067, 059	-	-	1, 008, 168, 855	
	計	8, 591, 781, 083	333, 641, 474	360, 389, 924	8, 565, 032, 633	6, 792, 211, 043	569, 449, 192	-	-	1, 772, 821, 590	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	32, 207, 077, 045	994, 517, 294	546, 511, 583	32, 655, 082, 756	14, 989, 698, 606	1, 360, 687, 599	-	-	17, 665, 384, 150	(注1, 2)
	構 築 物	1, 791, 977, 561	-	143, 300	1, 791, 834, 261	987, 233, 985	69, 810, 197	-	-	804, 600, 276	
	機 械 及 び 装 置	613, 148, 028	-	34, 967, 538	578, 180, 490	578, 180, 438	-	-	-	52	
	工 具 器 具 備 品	62, 785, 150	-	-	62, 785, 150	62, 785, 124	-	-	-	26	
	計	34, 674, 987, 784	994, 517, 294	581, 622, 421	35, 087, 882, 657	16, 617, 898, 153	1, 430, 497, 796	-	-	18, 469, 984, 504	
非償却資産	土 地	10, 275, 968, 729	-	-	10, 275, 968, 729	-	-	-	-	10, 275, 968, 729	
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	10, 275, 968, 729	-	-	10, 275, 968, 729	-	-	-	-	10, 275, 968, 729	
有形固定資産 合 計	建 物	34, 390, 712, 017	1, 048, 117, 118	605, 218, 163	34, 833, 610, 972	16, 444, 054, 997	1, 454, 524, 330	-	-	18, 389, 555, 975	
	構 築 物	1, 883, 833, 004	1, 287, 609	143, 300	1, 884, 977, 313	1, 058, 456, 564	73, 271, 199	-	-	826, 520, 749	
	機 械 及 び 装 置	614, 105, 628	-	34, 967, 538	579, 138, 090	579, 138, 036	-	-	-	54	
	車 両 運 搬 具	33, 528, 650	1, 520, 200	-	35, 048, 850	16, 488, 415	4, 084, 400	-	-	18, 560, 435	
	工 具 器 具 備 品	6, 344, 589, 568	277, 233, 841	301, 683, 344	6, 320, 140, 065	5, 311, 971, 184	468, 067, 059	-	-	1, 008, 168, 881	
	土 地	10, 275, 968, 729	-	-	10, 275, 968, 729	-	-	-	-	10, 275, 968, 729	
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	53, 542, 737, 596	1, 328, 158, 768	942, 012, 345	53, 928, 884, 019	23, 410, 109, 196	1, 999, 946, 988	-	-	30, 518, 774, 823	

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	1,569,861,412	107,476,893	101,373,784	1,575,964,521	1,103,231,658	170,948,361	-	-	472,732,863	
	ソフトウェア仮勘定	2,117,500	-	2,117,500	-	-	-	-	-	-	
	電 話 加 入 権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	1,580,042,912	107,476,893	103,491,284	1,584,028,521	1,103,231,658	170,948,361	4,032,000	-	476,764,863	
投資その他の資産	権 利 金	107,258,907	-	-	107,258,907	45,982,572	2,269,476	-	-	61,276,335	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	2,793,986,451	271,319,187	236,869,934	2,828,435,704	-	-	-	-	2,828,435,704	
	そ の 他	81,500	-	-	81,500	-	-	-	-	81,500	
	計	2,901,326,858	271,319,187	236,869,934	2,935,776,111	45,982,572	2,269,476	-	-	2,889,793,539	

注１． 建物の当期増加額の主な要因は、エアハンドリングユニット更新工事240,900,000円の完成などによるものです。

注２． 建物の当期減少額の主な要因は、冷暖房装置150,323,109円の除却などによるものです。

２ 棚卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,683,745	2,226,303	-	1,683,745	-	2,226,303	
合 計	1,683,745	2,226,303	-	1,683,745	-	2,226,303	

3 引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	277,894,986	284,088,941	277,894,986	-	284,088,941	
計	277,894,986	284,088,941	277,894,986	-	284,088,941	

4 退職給付引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,793,986,451	271,319,187	236,869,934	2,828,435,704	
退職一時金に係る債務	2,793,986,451	271,319,187	236,869,934	2,828,435,704	
退職給付引当金	2,793,986,451	271,319,187	236,869,934	2,828,435,704	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
-	7,720,571,000	6,853,709,685	352,096,395	-	7,205,806,080	514,764,920	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額				
	製品安全分野	1,525,089,569	1,467,754,202	人 件 費：1,051,224,246 外 部 委 託 費：82,273,885 消 耗 品 費：26,241,242 修繕及び保守管理費：212,351,523 そ の 他：95,663,306
	化学物質管理分野	1,194,142,332	1,060,850,978	人 件 費：713,870,737 外 部 委 託 費：127,714,653 消 耗 品 費：16,816,221 修繕及び保守管理費：115,986,148 そ の 他：86,463,219
	バイオテクノロジー分野	1,535,421,989	1,415,725,677	人 件 費：878,047,797 外 部 委 託 費：59,049,646 消 耗 品 費：56,555,312 修繕及び保守管理費：259,445,051 そ の 他：162,627,871
	適合性認定分野	642,572,766	610,370,809	人 件 費：484,025,097 外 部 委 託 費：31,011,214 消 耗 品 費：5,199,584 修繕及び保守管理費：45,954,605 そ の 他：44,180,309
	国際評価技術分野	943,325,611	925,679,030	人 件 費：572,606,168 外 部 委 託 費：24,184,062 消 耗 品 費：18,343,327 修繕及び保守管理費：232,146,634 そ の 他：78,398,839
	期間進行基準による振替額	1,013,157,418	981,332,181	人 件 費：834,775,061 外 部 委 託 費：45,497,946 消 耗 品 費：15,717,320 修繕及び保守管理費：55,547,595 そ の 他：29,794,259
費用進行基準による振替額	－	－	（費用進行基準を採用した業務はない）	
会計基準第81第4項による振替額	－	－		
合 計	6,853,709,685	6,461,712,877		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
製品安全分野	191,272,002	建物：32,428,569 工具器具備品：142,121,100 構築物：1,114,855 ソフトウェア：15,607,478	-	
化学物質管理分野	31,132,898	建物：4,253,082 工具器具備品：3,201,000 ソフトウェア：23,678,816	-	
バイオテクノロジー分野	82,768,750	建物：9,029,269 工具器具備品：44,307,450 ソフトウェア：29,432,031	-	
適合性認定分野	9,560,702	建物：2,515,311 ソフトウェア：7,045,391	-	
国際評価技術分野	25,588,252	建物：2,175,255 構築物：153,152 車両運搬具：1,520,200 工具器具備品：19,828,819 ソフトウェア：1,910,826	-	
法人共通	11,773,791	建物：3,198,338 構築物：19,602 ソフトウェア：8,555,851	-	
合計	352,096,395		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

[単位：円]

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
製品安全分野	147,284,795	賞与引当金見返：60,871,569 退職給付引当金見返：86,413,226
化学物質管理分野	62,785,330	賞与引当金見返：40,625,367 退職給付引当金見返：22,159,963
バイオテクノロジー分野	53,796,149	賞与引当金見返：51,860,813 退職給付引当金見返：1,935,336
適合性認定分野	103,721,131	賞与引当金見返：35,437,201 退職給付引当金見返：68,283,930
国際評価技術分野	57,063,996	賞与引当金見返：34,009,132 退職給付引当金見返：23,054,864
法人共通	90,113,519	賞与引当金見返：55,090,904 退職給付引当金見返：35,022,615
合計	514,764,920	賞与引当金見返：277,894,986 退職給付引当金見返：236,869,934

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
令和5年度 施設整備費補助金	994,517,294	-	994,517,294	-	エアハンドリングユニット更新工事等
計	994,517,294	-	994,517,294	-	

7 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4, 895)	(1)	(-)	(-)
	66, 599	4	1, 939	1
職 員	(871, 514)	(217)	(-)	(-)
	3, 363, 158	456	234, 931	17
合 計	(876, 409)	(218)	(-)	(-)
	3, 429, 757	460	236, 870	18

注１． 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注２． 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注３． 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注４． 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

8 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,774,081,948	1,342,515,267	2,287,292,231	890,656,788	1,365,772,371	7,660,318,605	1,267,800,621	8,928,119,226
その他行政コスト								
減価償却相当額	234,767,324	29,859,795	529,383,072	24,486,770	580,343,047	1,398,840,008	31,657,788	1,430,497,796
除売却差額相当額	17	1	384,676	1	-	384,695	1	384,696
その他行政コスト合計	234,767,341	29,859,796	529,767,748	24,486,771	580,343,047	1,399,224,703	31,657,789	1,430,882,492
行政コスト	2,008,849,289	1,372,375,063	2,817,059,979	915,143,559	1,946,115,418	9,059,543,308	1,299,458,410	10,359,001,718
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,185,327,580	1,334,226,760	2,311,178,126	796,673,569	1,903,551,157	8,530,957,192	1,328,536,707	9,859,493,899
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,770,557,880	1,337,691,805	2,284,323,661	887,228,536	1,364,744,503	7,644,546,385	-	7,644,546,385
人件費	1,188,910,393	814,525,728	1,131,736,210	603,370,475	683,126,969	4,421,669,775	-	4,421,669,775
減価償却費	134,055,523	106,039,337	251,247,168	49,451,522	165,895,506	706,689,056	-	706,689,056
外部委託費	83,273,801	145,972,415	183,287,331	41,970,476	29,988,269	484,492,292	-	484,492,292
消耗品費	28,668,190	22,551,489	160,793,708	7,579,486	54,719,210	274,312,083	-	274,312,083
賃借料	10,157,338	17,726,827	23,340,328	7,439,688	2,328,603	60,992,784	-	60,992,784
修繕及び保守管理費	235,999,732	145,109,026	336,633,585	60,688,397	323,987,044	1,102,417,784	-	1,102,417,784
その他	89,492,903	85,766,983	197,285,331	116,728,492	104,698,902	593,972,611	-	593,972,611
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,263,650,579	1,263,650,579
財務費用	1,086,370	1,859,155	1,112,785	1,263,817	342,768	5,664,895	1,534,766	7,199,661
計	1,771,644,250	1,339,550,960	2,285,436,446	888,492,353	1,365,087,271	7,650,211,280	1,265,185,345	8,915,396,625
事業収益								
運営費交付金収益	1,644,004,954	1,275,345,997	1,722,242,336	674,411,172	1,104,444,150	6,420,448,609	1,027,746,200	7,448,194,809
物品受贈益	-	-	1,352,772	-	-	1,352,772	-	1,352,772
受託収入	-	55,485,993	467,572,640	-	-	523,058,633	-	523,058,633
手数料等収入	2,747,410	10,285,276	155,828,366	149,012,280	189,742,081	507,615,413	-	507,615,413
賞与引当金見返に係る収益	63,374,083	40,657,141	55,333,472	35,130,103	36,079,659	230,574,458	53,514,483	284,088,941
退職給付引当金見返に係る収益	74,312,064	37,265,752	6,509,627	23,963,664	40,490,070	182,541,177	88,778,010	271,319,187
雑益	25,088	41,132	64,609	29,187	7,917	167,933	899,010	1,066,943
計	1,784,463,599	1,419,081,291	2,408,903,822	882,546,406	1,370,763,877	7,865,758,995	1,170,937,703	9,036,696,698
事業損益(▲損失)	12,819,349	79,530,331	123,467,376	▲ 5,945,947	5,676,606	215,547,715	▲ 94,247,642	121,300,073
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	2,437,698	2,964,307	1,855,785	2,164,435	685,100	10,107,325	2,615,276	12,722,601
計	2,437,698	2,964,307	1,855,785	2,164,435	685,100	10,107,325	2,615,276	12,722,601
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	2,437,695	2,964,307	1,855,780	2,164,435	685,100	10,107,317	2,615,276	12,722,593
資産見返物品受贈額等戻入	3	-	3	-	-	6	-	6
計	2,437,698	2,964,307	1,855,783	2,164,435	685,100	10,107,323	2,615,276	12,722,599

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
当 期 純 損 益 (▲損失)	12,819,349	79,530,331	123,467,374	▲ 5,945,947	5,676,606	215,547,713	▲ 94,247,642	121,300,071
前事業年度繰越積立金取崩額	29,375,879	28,939,491	58,866,275	20,534,788	7,193,009	144,909,442	23,920,966	168,830,408
当 期 総 損 益 (▲損失)	42,195,228	108,469,822	182,333,649	14,588,841	12,869,615	360,457,155	▲ 70,326,676	290,130,479
V総資産								
土地	3,687,009,991	886,181,175	1,256,632,129	726,720,160	2,825,540,572	9,382,084,027	893,884,702	10,275,968,729
建物	2,868,416,928	348,871,508	6,828,352,577	285,493,500	7,684,169,513	18,015,304,026	374,251,949	18,389,555,975
構築物	127,452,973	7,349,885	432,770,423	6,027,333	244,169,707	817,770,321	8,750,428	826,520,749
工具器具備品	293,556,501	24,906,755	371,622,802	28,039,559	274,294,424	992,420,041	15,748,840	1,008,168,881
その他	968,073,304	724,902,609	1,779,589,036	396,851,617	470,023,522	4,339,440,088	2,417,953,677	6,757,393,765
計	7,944,509,697	1,992,211,932	10,668,966,967	1,443,132,169	11,498,197,738	33,547,018,503	3,710,589,596	37,257,608,099

注１． 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注２． 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：産業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。電気保安技術支援業務。

注３． 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、 1,265,185,345 円であり、一般管理費 1,263,650,579 円、財務費用 1,534,766 円です。

注４． 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注５． 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、 1,170,937,703 円であり、運営費交付金収益 1,027,746,200 円、賞与引当金見返に係る収益 53,514,483 円、退職給付引当金見返に係る収益 88,778,010 円、雑益 899,010 円です。

注６． 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、電話加入権、権利金、退職給付引当金見返、その他の合計です。

注７． 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、 3,710,589,596 円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産 1,845,396,690 円です。